

第9回地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会

第8回専門調査会委員意見への対応

「地方都市等における今後の地震防災対策の方向性」に対する意見

委員からの主な意見

(地方都市の地震災害における都道府県の位置づけ)

- 地方都市で地震が起こったら、まず先頭に立たなければいけないのは都道府県知事である。今回の報告書は誰に向けて出しているのかということをきっちり明示する必要があり、知事に対するメッセージが必要である。
- 三宅島の噴火の際、東京都が主導で国はちょっと引き、それで非常にうまくいった。長丁場の復興には地元がどう頑張るかが効いてくるので、国が余り前面に出ると初動はよくても長丁場には耐えられない。その基本を都道府県に示しておく必要がある。



今後の方針(案)

- 地方都市等における地震災害では、都道府県が果たす役割が重要であることについて、記載する。

委員からの主な意見

(都道府県と市町村の連携)

- 東日本大震災では、県が市町村をサポートするような仕組みがあればこんなに混乱しなかったのではないか。うまくやっている事例と全然やってない事例を明確に出す必要がある。そうすると災害を経験していない自治体が、これはやっておかなければいけないとなる。
- 東日本大震災では、県は市町村に支援に入っているが、被災地の外からは支援の内容が見えず、被災地からも見えなかった。そこが混乱の元だったのではないか。どういう仕組みになるのかを事前にわかっていると大分ましになる。こういうマニュアル的なものが作成され、県と市町村レベルでの情報交換をすれば、随分うまくいくようになる。
- 能登半島地震の際は、輪島市の災害対策本部に周辺の市町村の村長が参加した。なぜなら、県はそこにしか来てなかったからで、輪島市だと最も被災の大きかった集落なり支所も災害対策本部に入っていた。例えばそういう仕組みを見せていく必要がある。



今後の方針(案)

- 都道府県が、市町村を支援する仕組みの必要性について、記載する。
- 国、都道府県、市町村が合同で災害対策本部を開催する体制を事前に検討しておく必要性について、記載する。

委員からの主な意見

(国と連携した都道府県の災害対応)

- 47都道府県の格差がどんどん大きくなっている現状がある。都道府県をあるレベル以上にしておかなければいけない。TEC-FORCEに都道府県の土木技術者を入れるといったすそ野の広げ方もある。
- 栗原市には国土交通省東北地方整備局の職員が派遣され、1年間対策本部長でいてもらった。栗原市としては非常に助かり、県を経由しなくても話が通じる。地方都市を考えるとそういうことがいいのではないか。
- 上水道は被災で使用不能になると、全国から一斉に給水車を持って職員が応援に来てくれるが、これは非常に重要なことである。また、姉妹都市締結したところは全力を挙げて対応してくれる。横の連携はうまくいっているが、肝心の県の能力が落ちている。
- 県自体の財政力が低下しており、組織力が弱くなっているところをどう強化するかということからスタートしないと、簡単に県を強くしろと言っても難しい。特に建設関係は技術者が少なくなっている。
- 国、都道府県、市町村で事務の内容が違うので、国でできることと、できないことがある。被災経験のある市町村はノウハウがあり、それ以上にマインドを持っていて、困ることもわかっている。市町村間で応援できる人材をつくっていくことを考えなければいけない。例えばTEC-FORCEは専門的な助言という形だけれども、いわゆる市町村業務の部分にはできないので、仕組みをきちんと作っておく必要がある。

今後の方針(案)

- 
- 都道府県の被災市町村への支援にあたり、国と共同で支援する方法を検討する必要性について、記載する。

委員からの主な意見

(都道府県の災害対応経験)

- 災害対応のナショナルイゼーションがどんどん進んでおり、地元の市町村と国が中心になって進めている。それは小さな災害に国がどんどん出て行かざるを得ないような状況があるからで、阪神・淡路大震災後、特に顕著になっている。その結果、都道府県は災害対応の経験があまりなく、動かなくても何となく大丈夫になってきている。都道府県にちゃんとしてもらわないと、大規模災害のときにマイナスになって跳ね返ってくるため、その仕組みが必要である。
- 事例集について、うまくいった例は結構あるが、うまくいかなかった例が余り調べられない。被災の記録にはうまくいかなかった点はあまり書かれていないので難しいことだが、引いた目で見ても、よかった点と悪かった点、改善すべき点を具体的に明らかにして、それを事例集のような形で毎回蓄積し、勉強して、広域応援で実際に体験してもらうといったシステムが必要である。



今後の方針(案)

- 研修や広域応援等を通じて災害対応の経験を深め、過去の災害対応から得られたノウハウを共有できるような取組が重要であることについて、記載する。

委員からの主な意見

(被災地周辺が対応の中心となる仕組みの構築)

- 「地方都市等における地震防災のあり方」のポイントをどこに置くかを考えると、対象とする災害の規模が揺らぎ過ぎているのではないか。都道府県に後方拠点をつくれないう場合は、かなり大規模な災害で、それは圏外の議論だと思う。だからと言って、東日本大震災の教訓を無視するというのではなく、対策を考える上で、地元の智慧をどう反映させるのかが重要である。当該市町村を応援するのは、都道府県、周辺の中核都市、という形の切り出し方をしていく必要がある。後方支援拠点は、地方都市の対策としては進めるべきである。そういったポイントを強調した形で出したほうがいい。
- 専門調査会の対象とする規模の地震について、地方都市の地震防災を考えると、中核都市はその市のことを考えるのではなくて、周辺の市町村のことを考える地防災計画を立てる必要がある。その中核都市がやられるような場合は、国の問題になっていく。



今後の方針(案)

- ・ 地方都市における地震災害では、被災した市町村に対して、都道府県や周辺の市町村市が支援する仕組みを検討していく必要性について、記載する。

委員からの主な意見

(行政機関の広域応援体制)

- 地方都市は、自治体の対応能力が必ずしも大きな都市ほどは充実していない。消防や警察の場合は、緊急援助隊など支援の仕組みがしっかりできている。り災証明や災害で必ず起きるようなことについても、その専門チームをあらかじめつくり、小さな自治体に専門的な応援を入れる仕組みが必要である。



今後の方針(案)

- ・ 災害対応経験やノウハウを持った職員を、被災地の市町村に派遣できるような支援体制の必要性について、記載する。

委員からの主な意見

(様々な避難者への対応)

- ペット同伴の避難者への対応事例をとりまとめ、報告書事例集(参考)において紹介してはどうか。

(避難中の治安維持)

- 治安について、新潟県中越地震では山古志の自警団がよそから入ってくる人から治安を守っていて、阪神・淡路大震災の神戸のときもいろいろあった。今回も原発周辺に入ってくる者もいた。そういう状況のときに、被災者に自警団を組むことを提案することが正しいかどうか疑問である。特別な罰則や自衛隊の役割について考えてもいいのではないか。

(個人情報の適切な保護、運用)

- 防災対応における個人情報保護の問題を課題認識として示してはどうか。

今後の方針(案)

- ペットの避難所への受入れルールや、関係団体との連携体制の必要性について、記載する。
- 治安の維持について、警察の活動および警察とボランティアの連携による対応を基本として、記載する。
- 円滑に災害応急活動等を実施するため、個人情報の保護の範囲や取り扱いを検討する必要性について、記載する。

委員からの主な意見

(効率的な物資の調達、確保)

- これだけ災害を経験してくると、基本的に必要なものは備蓄しており、特別な災害で何が足りないのかについても、ある程度読めるようになっているのではないかと。そうするとロジスティックの基地を被災地の周辺に置くといった、その場で初めて考えるという前提ではなく、仕分けなどは東京や埼玉など物流倉庫がいっぱいあるところでやった方がいいかもしれない。物流業者は拠点を持っており、緊急時にはそこで仕分けするという広域圏で考えた仕組みをあらかじめ想定したような書きぶりがいいのではないかと。
- 物流拠点は情報にサポートされていて動いている。東日本大震災では情報のネットワークがやられてしまい、物流拠点は単なる物の置き場になり、発災直後は物流全体がダウンした。そういうことを宅配業者も考えなければいけないという投げかけをする必要がある。
- 全国市長会による東日本大震災への支援対応が非常に早かった。携帯電話への連絡やインターネットに掲載した要望への物資提供があり、それを中継して被災地に運んだ。市長会を通じてやる物流のやり方が役に立った。



今後の方針(案)

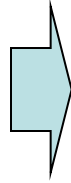
- 物資の支援について、被災市町村の周辺における集積・配送拠点の確保、都道府県での集積により、効率的に調達する仕組みの検討が必要である点を記載する。
- 物資の管理、配送において、地方公共団体と物流業者の情報連絡を検討しておく必要があることについて、記載する。



委員からの主な意見

(ヘリコプターの有効な活用方策)

- 孤立したとき、空と海からの物資の供給システムが今後の課題である。日本はヘリの活用のためのヘリポートがないということが一番大きい。空からヘリを活用した物資の供給のやり方も含めて今後の課題である。



今後の方針(案)

- ・ ヘリコプターによる物資の投下の方法を準備しておく必要性について、記載する。

委員からの主な意見

(自助・共助の促進)

- 栗原市では、行政区すべてに自主防災組織をつっており、自助・共助・公助について、自分の命は自分で守ること、地域は地域で守ること、公の役割はここまでということを徹底させた。自助・共助・公助がとても大切である。
- 東日本大震災では、必要なときに必要な物資が必要なところに届かなかったといった問題があった。住民がどのような体制をつくるべきかを自分たちで考えていく必要があり、その後押しが行政の役割として必要である。自主防災組織は組織率が高いが、機能してないところもたくさんあり、実行性があるようにどうしていくかが重要である。



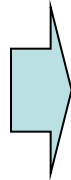
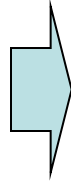
今後の方針(案)

- ・ 自助、共助の促進について、追加して記載する。
- ・ 自主防災組織の設置だけでなく、平常時の訓練や防災学習等を通じて、実行力のある組織に育成・強化していくことが重要であることについて、記載する。

委員からの主な意見

(自助・共助による避難所運営)

- 地域の中の防災力を高めるために、住民の意識を高めていかなければいけない。例えば避難所の運営について、避難所の耐震化以前に、地域の中で避難所運営をシミュレーションする、また、そういった場をつくることで、住民の危機感、地域防災力の意識を高めることが大事である。
- 指定避難所は小中学校になっていることが多いが、教育委員会の所管であるため、危機管理の担当者による避難所運営のトレーニングは非常にハードルが高い。また、実際に起こったときは、先生方が非常に汗を流しているが、それを訓練のときからできるかという、とても難しい。学校の問題は、防災教育も含めて見直されてきているので、それとつながるような形とする必要がある。



今後の方針(案)

- ・ 平常時からの防災訓練や、意識啓発等を通じて、地域で、避難所を自主運営する考え方の浸透を図る必要性について、記載する。
- ・ 平常時から、学校における避難所の開設を円滑に進めるために、関係者同士で検討しておくことの重要性について、記載する。

委員からの主な意見

(ボランティアの活動環境)

- ボランティアが来ることが前提になっているが、何千人、何万人という人が来るのだから、ボランティアへの感謝が必要で、そこをしっかりと押さえつつ、そこに必要な環境整備を行うとすべきである。
- 佐用町では、町長がとにかく助けてほしいということをテレビで発言し、多くの方々が集まった。それはボランティアセンターや社会福祉協議会の問題ではなく、町全体の復旧・復興に関わる大きな力としてボランティアが必要だというメッセージが必要である。
- 事例集において、栗原市のボランティア、宮城県のボランティアコーディネーター協会の研修、石川県のボランティアハウスの事例があるが、詳細を確認して載せたほうがいい。
- 東日本大震災においてはガソリンがなく、支援に入るのに非常に苦労した。災害時の燃料の確保対策を進めていく必要がある。

今後の方針(案)

- ・ 防災ボランティア活動について、社会全体で共有できる仕組みの検討が必要であることについて、記載する。
- ・ 社会福祉協議会とボランティアが連携して活動環境を整えた点について記載する。
- ・ 防災ボランティアの活動に必要な資機材の支援について、ガソリン(燃料)の確保が必要である点を、記載する。

委員からの主な意見

(インフラの早期復旧)

- 東日本大震災に伴う災害復旧事業について、何回入札しても不落になる事業がある。最大の理由は資材、人件費の高騰である。被災した自治体はどの自治体もどのような対応をすべきか困っている状況である。
- 台風12号において、紀宝町への支援でボランティアバスを計画したが、紀勢自動車道がまだ通っていないため一般道を通ることになり、ほとんど一本道で、トンネルの崩壊もあり迂回路を使わなければいけなかった。しかし、迂回路が非常に狭く、ボランティアバスは断念した。一本道というのは非常に怖く、迂回路があっても生活道路のように狭い場合には通れないため、東海・東南海・南海地震のことを考えると、対策は是非進めていく必要がある。
- 紀伊半島や四国の南に高速道路を全通させるのは、事業としては長くかかる。災害のことを考えると、孤立市町村が本当に安全なところを確保できるかが非常に大きな問題である。道路建設について、実際に起こる災害のことをイメージして、優先順位をつけて投資の対象地域を変えていくという方法もあるのではないか。



今後の方針(案)

- ・ 復旧事業に係る人件費や資材費の監視や、必要な人材、資材の確保策を図ることの必要性について、記載する。
- ・ 交通インフラの着実な整備が重要であることについて、記載する。

委員からの主な意見

(中山間地等の復興)

- 復興の過程の議論は非常に難しいが、今回ものすごく学ぶべきことがいっぱいある。
- 産業の再建について、一番復旧・復興が難しいのは商工業、観光業である。それは支援制度が基本的に融資制度しかなく、長期化した場合に融資を受けて事業を再開するまでの道筋が立たない。支援制度の充実はもちろん、災害基金、災害支援基金等を使ったイベント、観光キャンペーン等々の支援策が必要である。
- 被災者台帳を活用した生活再建支援システムの活用の有効性等について明記してはどうか。

今後の方針(案)

- ・ 復興の過程については、復興計画の策定から、自宅の再建、生業・産業の回復、および長期避難中のコミュニティ維持・再建対策等、多様な場面を意識して、記載する。
- ・ 商工業、観光業の復興において、関係機関が連携して支援する体制の構築と、イベント、キャンペーン等による対策の必要性について、記載する。
- ・ 被災者の多様な生活再建ニーズに対応するための手法として、台帳等の利用について、記載する。